

2026 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 アイコム株式会社
代 表 者 代表取締役社長 中岡 洋詞
(コード 6820 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役 (IR 担当) 榎本芳記
電 話 0 6 (6 7 9 3) 5 3 0 1

株式会社トライアイズとの戦略的資本業務提携に基づく 第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

本日公表のとおり、当社は、本日付けの取締役会決議をもって、株式会社トライアイズ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岩尾俊兵、東証スタンダード市場・証券コード 4840、以下「トライアイズ」といいます。）との間で、株式会社 LIMNO（以下「LIMNO」といいます。）の合併会社化を伴う戦略的資本業務提携を行うことを決定するとともに、かかる資本提携の一環として、トライアイズとの間で相互に株式を保有することとし、第三者割当により自己株式の処分を行うこと及びトライアイズによる第三者割当に基づき交付される株式の引受けを行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、トライアイズとの資本業務提携に関する詳細については、本日付けにて公表した『株式会社トライアイズとアイコム株式会社との株式会社 LIMNO の合併会社化を伴う戦略的資本業務提携に関するお知らせ』（以下「資本業務提携に関するプレスリリース」といいます。）をご参照ください。

記

1. 自己株処分の概要

払込期日	2026 年 11 月 16 日
処分株式数	27,800 株
処分価額	1 株につき 3,555 円
処分価格の総額	98,829,000 円
処分方法（割当先）	第三者割当の方法により、トライアイズに対して全株式を割り当てる。

(注) 本自己株処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 自己株処分の目的及び理由

資本業務提携に関するプレスリリースに記載のとおり、当社とトライアイズは、戦略的資本業

務提携を行うことを決定しており、本自己株処分は、かかる資本業務提携の一環として行われるものです。

トライアイズは、2026 年 3 月から経営体制が一新され、中長期成長「TRiS 2.0」の下、老舗企業が培ってきた技術、人材及び事業基盤を承継し、最先端の経営科学と情報理工学の活用によって企業価値を高める方針を掲げております。具体的には、投資判断を高度化する「スマートインベストメント」と、承継後の経営改善を支援する「スマートカンパニー化」を一体的に推進しており、かかる方針の一環として、2026 年 9 月 15 日付け『株式会社 LIMNO の株式取得（子会社等の異動を伴う株式取得、特定子会社の異動）及び株式譲渡契約締結に関するお知らせ』にて公表したとおり、2026 年 10 月 1 日付けにて LIMNO の発行済株式の全部を取得し、完全子会社としました。

当社は、無線通信分野で培ってきた技術開発力、製品開発力及び国内外の販売網を活用し、新たな製品・事業の創出と事業機会の拡大に取り組んでおります。

そのような中、当社は、当初から LIMNO のグループ化を検討しており、トライアイズと競合する立場にありましたが、2026 年 9 月 18 日に両社の経営陣が懇談する中で、LIMNO が有する製造基盤と両社の技術・事業基盤との親和性は高く、3 社の強みを組み合わせることで、新規顧客の開拓や新たな量産案件の獲得を通じた LIMNO の持続的な成長につながるものと考え、両社間で協議を続けた結果、共同して LIMNO を運営することが 3 社にとって有益であると合意いたしました。

LIMNO は、鳥取三洋電機を源流とし、約 60 年にわたり鳥取の地で培われてきた電気機器の企画・開発・調達・製造・品質管理等の機能を有する製造会社ですが、同社の売上高は 2023 年 9 月期 223.31 億円、2024 年 9 月期 205.08 億円、2025 年 9 月期 168.04 億円と 3 事業年度連続で減少しており、両社は、既存の製造技術・量産能力を新たな受注につなげるため、取引先・サプライヤーからの信用力の一層の向上、新規販路の開拓及び安定的な量産案件の獲得が急務であると認識しております。

本提携は、当社の無線通信技術、調達・品質管理の知見及び販売網、LIMNO の設計・製造・量産能力並びにトライアイズの経営改善ノウハウ及び顧問・業務提携・事業開発ネットワークを組み合わせ、製品開発、受注開拓及び事業運営の各面から LIMNO の成長を支えることを目的としております。

本提携を通じ、当社の無線技術、LIMNO の製造技術及びトライアイズの業務提携・事業開発ネットワークを組み合わせ、ドローン関連部品、通信モジュール及び周辺機器等の量産案件の獲得を目指すとともに、トライアイズの顧問・業務提携ネットワークを活用して、海外生産から国内生産への回帰を検討する美容家電その他電気機器の ODM・OEM・EMS 案件を LIMNO へ誘致するとともに、両社の顧客・販売ネットワークを活用した販路拡大を進めてまいります。

当社とトライアイズとが共同で LIMNO を運営し、各社の専門性を活かした事業開発と透明性の高い経営体制の構築を進めることが、LIMNO の取引先・サプライヤーに対する事業継続性への信頼を高め、LIMNO の製造基盤の維持・発展と 3 社の中長期的な企業価値向上を目指すことが有益であると判断し、本提携契約の締結に至りました。

上記のとおり、当社とトライアイズは、戦略的資本業務提携を行うことを決定していますが、LIMNO を合併会社として共同運営することに留まらず、両社の関係を一層強化するための資本提携を行うことにより、LIMNO の取引先・サプライヤーに対する事業継続性への信頼を高め、透明性の高いガバナンスの下で持続的な成長ができると判断し、相互に株式を保有することについても合意いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

①調達する資金の総額	②発行諸費用の概算額	③差引手取概算額
98,829,000 円	2,100,000 円	96,729,000 円

(注 1) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれていません。

(注 2) 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士報酬、上場関係諸費用等の合計金額となっております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

調達する資金の具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
トライアイズとの資本提携に伴う同社株式の購入資金（払込資金）	96,729,000 円	2026 年 11 月 16 日

(注) 上記の調達資金は、実際に使用されるまで銀行預金にて管理する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

資本業務提携に関するプレスリリースに記載のとおり、当社とトライアイズは、戦略的資本業務提携を行うことを決定しており、上記差引手取概算額の全部（96,729,000 円）は、かかるトライアイズとの資本提携に伴う同社株式 91,600 株の引受けに伴う払込資金（98,928,000 円）の一部として充当します（不足する差額については手元資金をもって充当します。）。

本提携は、当社の無線通信技術、調達・品質管理の知見及び販売網、LIMNO の設計・製造・量産能力並びにトライアイズの経営改善ノウハウ及び顧問・業務提携・事業開発ネットワークを組み合わせ、製品開発、受注開拓及び事業運営の各面から LIMNO の成長を支えることを目的としております。

本提携を通じ、当社の無線技術、LIMNO の製造技術及びトライアイズの業務提携・事業開発ネットワークを組み合わせ、ドローン関連部品、通信モジュール及び周辺機器等の量産案件の獲得を目指すとともに、トライアイズの顧問・業務提携ネットワークを活用して、海外生産から国内生産への回帰を検討する美容家電その他電気機器の ODM・OEM・EMS 案件を LIMNO へ誘致するとともに、両社の顧客・販売ネットワークを活用した販路拡大を進めてまいります。

当社とトライアイズとが共同で LIMNO を運営し、各社の専門性を活かした事業開発と透明性の高い経営体制の構築を進めることが、LIMNO の取引先・サプライヤーに対する事業継続性へ

の信頼を高め、LIMNO の製造基盤の維持・発展と 3 社の中長期的な企業価値向上を目指すことが有益であると判断しております。

したがって、上記資本業務提携の一環としての本自己株処分を実施することは、一時的には既存の株主の皆様に対する希薄化を生じさせるものではあるものの、当社の株式価値の向上に寄与するものであると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠

今般の資金調達に係る処分価額は、取締役会決議日の直前取引日（2026 年 10 月 29 日）の東京証券取引所における当社株式の終値を基礎として踏まえ、当社とトライアイズとの個別の協議・交渉を経たうえで、3,555 円と決定しました。

かかる処分価額は、株式価値を示す客観的な指標である市場価格を基準にしていること、また、算定基礎とした市場価格は、取締役会決議日の直前取引日における終値であり、当社の直近の状況が反映されていると考えられることから、かかる処分価額は、当社の企業価値を適正に反映しているものとして合理的であると判断しております。

参考までに、上記処分価額は、取締役会決議日の直前取引日（2026 年 10 月 29 日）の東京証券取引所における当社株式の終値（3,555 円）と同額、直前取引日までの 1 か月間の終値平均（3,599.76 円）に対して 1.24 パーセントのディスカウント、3 か月間の終値平均（3,549.59 円）に対して 0.15 パーセントのプレミアム、6 か月間の終値平均（3,325.04 円）に対して 6.92 パーセントのプレミアムとなっており、かかる観点からも合理性があるものと考えております。

また、当該処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠した価額であり、資本業務提携の一環として割当予定先が長期保有を目的としていること、当社株式の株価が企業価値を反映していないと判断すべき特段の事情もないことを踏まえ、当社とトライアイズとの個別の協議を経て決定したものです。

上記理由により、当該処分価額の算定方法は合理的であり、かつ、特に有利な処分価額には該当しないと判断しております。

なお、上記処分価額について、当社監査役 3 名全員（うち 2 名は社外監査役）から、上記算定根拠による処分価額の決定は適正かつ妥当であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、有利発行には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株処分により増加する株式数は合計 27,800 株（議決権数 278 個）であり、2026 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 14,850,000 株の 0.19 パーセント（2026 年 9 月 30 日時点

の総議決権数 143,407 個に対する議決権割合 0.19 パーセント) に相当し、これにより応分の水準の希薄化が生じることになります。

しかしながら、割当予定先が割当株式を継続的に保有することが予定されており、割当株式が処分されることによる更なる希薄化の可能性は低いこと、また、本自己株処分は、資本業務提携の一環として実施されるものであり、当社とトライアイズとの提携関係が強化されることにより、同社との協力関係を盤石にすることを通じて、LIMNO における差別化製品の開発・製造を推進することが期待できることから、今後の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものとして、資金調達の量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

名 称	株式会社トライアイズ
本 店 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号 ニューオータニガーデンコート 8 階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩尾 俊兵
事 業 内 容	老舗企業の事業承継 M&A 及び経営科学・情報科学を活用した グループ企業の経営改革・成長支援
資 本 金	290,906,350 円 (2026 年 6 月 30 日現在)
設 立 年 月 日	1995 年 3 月 16 日
発 行 済 株 式 数	9,377,000 株
決 算 期	12 月末日
大株主及び持株比率 (2026 年 6 月 30 日現在)	チャレンジ 2 号投資事業組合 14.36% 池田 有希子 8.20% 南 壮栄 7.18% 岩尾 俊兵 5.51% D B S B A N K L T D 4.09%

当社とトライアイズとの関係

資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
関連当事者の該当状況	関連当事者には該当しません。

トライアイズの最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円。1 株当たり情報を除く。)

連結決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産	5,149	5,226	4,362
総資産	5,600	5,672	4,969

1株当たり純資産	651.12 円	660.94 円	550.54 円
売上高	636	961	1,424
営業利益	△8	2	△204
経常利益	227	250	231
親会社株主に帰属する 当期純利益	102	194	△423
1株当たり当期純利益	13.10 円	24.95 円	△54.20 円
1株当たり配当金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

(2) 割当予定先を選定した理由

資本業務提携に関するプレスリリースに記載のとおり、当社とトライアイズは、戦略的資本業務提携を行うことを決定しました。

本提携は、当社の無線通信技術、調達・品質管理の知見及び販売網、LIMNO の設計・製造・量産能力並びにトライアイズの経営改善ノウハウ及び顧問・業務提携・事業開発ネットワークを組み合わせ、製品開発、受注開拓及び事業運営の各面から LIMNO の成長を支えることを目的としております。

本提携を通じ、当社の無線技術、LIMNO の製造技術及びトライアイズの業務提携・事業開発ネットワークを組み合わせ、ドローン関連部品、通信モジュール及び周辺機器等の量産案件の獲得を目指すとともに、トライアイズの顧問・業務提携ネットワークを活用して、海外生産から国内生産への回帰を検討する美容家電その他電気機器の ODM・OEM・EMS 案件を LIMNO へ誘致するとともに、両社の顧客・販売ネットワークを活用した販路拡大を進めてまいります。

当社とトライアイズとが共同で LIMNO を運営し、各社の専門性を活かした事業開発と透明性の高い経営体制の構築を進めることが、LIMNO の取引先・サプライヤーに対する事業継続性への信頼を高め、LIMNO の製造基盤の維持・発展と 3 社の中長期的な企業価値向上を目指すことが有益であると判断し、トライアイズに対して本自己株処分における割当てを行うことを決定しました。

(3) 割当予定先の保有方針

トライアイズによる株式の取得は、当社との提携関係の強化を目的とした投資であり、業務提携が継続することを前提として、長期的かつ継続して保有する方針である旨の説明を受けております。

また、トライアイズは、資本業務提携契約に基づき、当社の事前の書面による承諾がない限り、取得した当社株式を譲渡その他の方法によって処分しないことに合意しています。

なお、当社は、トライアイズから、トライアイズが払込期日から 2 年以内に本自己株処分により交付される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を受領して

います。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

トライアイズの半期報告書（2026 年 12 月期中）における連結貸借対照表（2026 年 6 月 30 日現在）により、本自己株処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

(5) 割当予定先の実態

トライアイズは東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、また、トライアイズが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日 2026 年 4 月 9 日)に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において以下のとおり表明していることから、トライアイズ及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

- ・当社グループは、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則って対応する。社会的正義を実践するために社内ルールを定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断する。
- ・反社会的勢力に対する対応を統括する部署を設け、関係行政機関や外部専門機関等から情報収集に努める。
- ・社内に向けて対応方法等の周知を図り、社内関係部門、関係行政機関及び外部専門機関等と緊密に連携して、速やかに対応できる体制を整備する。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

大株主	持株比率
井上 徳造	13.80
ギガパレス株式会社	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工学振興財団	6.73
UH Partners 2 第 3 号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社 UH Partners 2	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.47
光通信 KK 第 5 号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 光通信株式会社	4.61
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND	3.38
株式会社 JVC ケンウッド	3.00
アイビー投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社アイビー	2.52
住友不動産株式会社	2.40

(注 1) 持株比率は 2026 年 9 月 30 日時点の株主名簿を基準として、小数第三位を切り捨てて記載

しております。

(注 2) 当社は、2026 年 9 月 30 日時点で自己株式を 497,749 株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

8. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株処分は、希薄化率が 25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

（単位:百万円）

決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
売上高	37,117	37,468	36,959
営業利益	3,415	3,721	2,913
経常利益	4,416	3,902	3,812
親会社株主に帰属する当期純利益	3,461	2,951	2,665
1 株当たり当期純利益（円）	241.19 円	205.63 円	185.69 円
1 株当たり配当金（円）	97 円	83 円	75 円
1 株当たり純資産（円）	4,580.77 円	4,693.31 円	5,092.59 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026 年 9 月 30 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,850,000 株	100.00%
潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

（単位:円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
始 値	2,549	3,410	2,764
高 値	3,835	3,440	3,595
安 値	2,534	2,525	2,346
終 値	3,405	2,751	2,956

② 最近 6 か月間の状況

(単位:円)

	2026 年 5 月	2026 年 6 月	2026 年 7 月	2026 年 8 月	2026 年 9 月	2026 年 10 月
始値	3,015	3,065	3,110	3,290	3,680	3,700
高値	3,195	3,125	3,365	3,835	3,820	3,815
安値	2,931	2,890	3,075	3,205	3,370	3,395
終値	3,115	3,060	3,285	3,705	3,730	3,555

(注) 2026 年 10 月の株価については、2026 年 10 月 29 日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日株価

	2026 年 10 月 29 日現在
始値	3,525 円
高値	3,575 円
安値	3,470 円
終値	3,555 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

10. 今後の見通し

本自己株式の処分が業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

以上